

令和 4 年度事業報告



一般社団法人 東京法人会連合会

目 次

令和4年度事業報告〔P3〕

1. 税関連
2. 組織関連
3. 共益事業・研修関連
4. 広報関連
5. 厚生関連
6. 公益事業関連
7. 女性部会、青年部会関連
8. 公益法人制度・その他

※事業報告付属明細書は含まれていません。

令和4年度事業報告

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月更新）

②“税を考える週間”協賛講演会（令和4年10月19日）

テーマ：「税務領域におけるデジタル化をもたらすもの
～税務行政のDX化・電子取引の今後～」

講師：中央大学法科大学院教授 酒井 克彦 氏

参加者：50名（定員を絞ったため動画配信実施）

③租税教育事業（令和4年11月11日～11月17日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2022」～税を考える週間～ の開催

（※8頁「4. 広報関連（3）」、11頁「6. 公益事業関連（1）」、14頁「7. 女性部会、
青年部会関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（※11頁「6. 公益事業関連（1）」、13頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）」、
32頁「事業報告付属明細書6」参照）

⑤税制講演会（令和5年3月6日 京王プラザホテル）

テーマ：「決断のヒント」

講師：元国税庁長官、信金中央金庫 代表理事副理事長 中原 広 氏

参加者：84名

⑥局調査部所管法人セミナー

第1回（令和4年12月8日 ベルサール飯田橋駅前）

内 容：第1部「税務上の留意いただきたい事項」

講師 東京国税局 調査第一部長 原田 憲 氏

第2部「インボイス作成時および消費税申告の注意点」

講師 東京国税局 課税第二部 消費税課

橋場 良江 氏

「令和4年度 電子帳簿保存法の実務について」

講師 東京国税局調査第一部調査開発課 情報技術専門官

米谷 貴子 氏

「国際課税における実務上の留意点」

講師 東京国税局調査第一部国際調査管理課 国際税務専門官

金子 潤 氏

参加者：195名（第1・第2(麻布除く)・第5・第6ブロックと共催）

第2回（令和5年2月21日 渋谷エクセルホテル東急）

内 容：第1部「税務行政の現状と課題」

講師 東京国税局 調査第四部長 関根 博 氏

第2部「第1回セミナーと同内容」

参加者：90名（麻布・第3・第4ブロックと共催）

⑦税務研修会「事業・資産承継セミナー」

- ・令和4年9月2日 武蔵野法人会
- ・令和4年10月24日 京橋法人会・日本橋法人会 共催
- ・令和4年11月1日 北沢法人会

⑧税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

- ・「法人会の令和5年度税制改正に関する提言」周知のため「全法連作成の日経全面広告版下」の提供（令和4年10月）
- ・「令和5年度税制改正大綱（令和4年12月23日閣議決定）の概要」（令和5年1月）

⑨税を考える週間および確定申告期（e-Taxの利用促進）の広報

（※8頁「4. 広報関連（1）～（4）」参照）

（2）税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の令和5年度税制改正要望事項を全法連に提出（令和4年6月22日）

（※16頁【事業報告附属明細書1】参照）

②令和5年度税制改正提言事項の要望活動の実施

（国会議員および都知事・都議会議長あて）

③全法連税制セミナーへの参加（令和5年2月14日）

第一講座：「令和5年度税制改正について」

講 師：財務省大臣官房審議官 坂本 基 氏

第二講座：「今後の税・社会保障のあり方について」

講 師：一橋大学国際・公共政策大学院 教授 佐藤 主光 氏

参加者：東法連事務局から4名

④消費税のインボイス制度に関するアンケートの実施

実施日： 10月3日～21日

内 容：インボイス制度における課税事業者登録申請の推進

回答数： 1,503件（48会が参画）

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ①令和4年度会員増強功労会・功労者を表彰（11 単位会及び101名）
- ②組織・厚生委員会合同会議補助金（18単位会が実施）
- ③地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（265件、合計332万円）
- ④新設法人データの提供（8月、2月）、及びDMの送付（9月、3月）

(2) 会員増強の状況

①令和5年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R5.3月末	113,211	3,346	5,433	-2,087
R4.3月末	115,298	2,865	5,701	-2,836

（※21頁【事業報告附属明細書2】参照）

②主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
R4年度	3,128	65	810	1,723	619	690
R3年度	2,647	85	731	1,797	689	818

③会員増強月間（9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R4年度	1,517	1,288	229
R3年度	1,248	1,279	-31

④受託会社の会員増強（令和4年4月～令和5年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	500	256	51.2%
AIG 損保	376	611	162.5%
アフラック	50	22	44.0%
合計	926	889	96.0%

(3) 会員増強策・退会防止策に関する表彰（新規）

○最優秀：江戸川北 ○特別賞：豊島 ○優秀賞：芝・麻布・東村山

(4) 総務、組織、厚生共益事業委員会の各委員長による会員増強・福利厚生制度推進に関する協力依頼（※10頁「5. 厚生関連（1）」福利厚生制度の推進⑤⑥参照）

3. 共益事業・研修関連

(1) 研修への助成及び表彰

- ①令和4年度のブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）
第1（京橋）、第3（荏原）、第4（新宿）ブロックに対して10万円を助成。
- ②令和4年度「研修参加率向上表彰」
 - a.年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会（荻窪、麴町、日本橋、京橋、四谷）
 - b.研修参加率の向上を3年間継続した1単位会（荻窪）

(2) 共益事業

- ①貸倒保証制度（提携先：三井住友海上）
取引先への売掛債権を保証する制度で、昨年度大幅改定し、法人会専用プランを充実させた。コロナ禍の影響により新規件数も増え、3月末で84社（昨年度73社）の申込があった。
- ②企業情報・格付情報照会サービス
コロナ禍の影響で令和2年度に利用が急増したことから、令和4年度の利用件数は3月末777件（昨年629件）と増加した。
- ③東法連 401k（選択制企業型確定拠出年金）
1名から加入できる企業型 401k を用意している。導入済み事業者は5社（東法連、単位会を含む）。
- ④ラフォーレ倶楽部（提携先：森トラスト・ホテルズ&リゾーツ）
マリオットへのブランドチェンジで、高級感を打ち出している。
 - ・利用状況（3月末現在）

施設名	利用人数		施設名	利用人数	
	R3年度	R4年度		R3年度	R4年度
修善寺	265	404	白馬八方	93	86
強羅	134	111	琵琶湖	45	39
伊東	194	306	南紀白浜	48	68
山中湖	213	254	東京	2	2
蔵王	—	—	大阪	3	9
那須	228	260	合計	1,629	1,895
中軽井沢	404	356	ゴルフ場	292	261

⑤福利厚生倶楽部（提携先：リロクラブ）

企業の福利厚生代行サービス。3月末で22社（昨年度30社）が利用している。

⑥Audi ジャパン優待プログラム他

（提携先：Audi ジャパン、BMW ジャパン、都内全レクサス販売店）

令和3年度より、Audi ジャパンと提携し、車両本体価格を「8%（車種によっては10%）」割引する優待プログラムを導入。令和4年度は、462件の利用があった（内新規会員利用が232件）。

なお、レクサス成約特典プログラムは5件の利用があった。BMW ジャパン優待プログラムは休止している。

⑦ビジネスカード（提携先：クレディセゾン）

年会費永年無料のゴールドカードを斡旋している。UC ゴールドカードの年会費無料施策が終了した結果、3月末過去1年間で355件（昨年度905件）と、昨年比減少した。

それぞれPR用に総合リーフレットやチラシ等を、会員向けや加入勧奨用として12万部作成、全会に向け作成配布した。リーフレットデータは東法連HPに掲載している。令和4年度も総合リーフレットA4版を新設法人DM（年2回、約4万通）に同封、配布済。

4. 広報関連

(1) JR東日本首都圏主要路線電车内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを使用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の全車両、全編成に掲出

掲示期間：山手線等主要各線 令和4年10月31日（月）～11月13日（日）
湘南新宿ライン等（下記エ、オ）

令和4年11月1日（火）～30日（水）

掲示路線：

ア. 山手線

イ. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、埼京線、りんかい線、常磐線）

ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、五日市線、武蔵野線）

エ. 湘南新宿ライン・上野東京ライン（宇都宮線・高崎線含む）

オ. 常磐線中距離電車

(2) 都営地下鉄線車両内ドア横広告

概要：確定申告期に、e-Taxの利用促進と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：令和5年2月1日（水）～2月28日（火）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）

(3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業等）

キッザニア東京「TAX WEEK 2022」～税を考える週間～

令和4年11月11日（金）～11月17日（木）の7日間

テレビ報道：NHK（11月11日）、日本テレビ（11月11日）、
テレビ朝日（11月11日）、TBS（11月11日）

新聞報道：読売新聞（11月12日）、毎日新聞（11月12日）

インターネット掲載（配信）：

時事ドットコム（時事通信社）、Yahoo! ニュース他

(4) e-Taxの利用促進ポスターの配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）

令和3年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの利用促進ポスターを各单位会あて配付。

(5) ホームページの充実

- ・一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載

- ・東法連ニュースのダイジェスト版を掲載
- ・法人会会員を対象とする会員専用ページを掲載
（ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVD レンタルサービス、法律相談等）
- ・国税関係や東京都からのお知らせを掲載するとともに、バナーを掲載し、国税庁の e-Tax や確定申告の特集ページなどとリンクした。
- ・コロナ禍の下でのホームページ活用
東京国税局の協力で作成した決算法人説明会の動画や、税制講演会など開催した研修会の動画を掲載。
- ・ホームページのスマートフォン対応の実施
スマートフォンやタブレット等 PC 以外でも最適に表示できる対応を実施し、9月末に公開した。

(6) 東法連ニュースの配布（各単位会等 月13,500部）

(7) 単位会の広報活動支援

- ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
- ②単位会会報掲載用の版下提供

(8) 全法連のアンケート調査システムによる東法連独自調査の実施

〈物価上昇における企業経営への影響調査アンケート〉

調査期間 令和5年1月6日（金）～12日（木）

調査範囲 東京

回答数 184名

(9) 単位会の広報活動に関する表彰

- ・応募単位会：6単位会
- ・選考：第2回広報委員会（令和5年2月2日）
- ・選考結果：表彰単位会4単位会
 - 地域密着型ネット TV を活用した新しい広報活動（浅草法人会）
 - 働く人のための地震防災マップ 会社の防災対策（新宿法人会）
 - チャリティコンサート 音楽の絵本（板橋法人会）
 - 税に関する絵はがきコンクール入選作品の市役所封筒への掲載（八王子法人会）
- ・表彰式および表彰単位会による事例発表：
 - 第1回広報委員会連絡協議会（令和5年3月17日）

5. 厚生関連

(1) 福利厚生制度の推進

①令和4年度福利厚生制度加入推進表彰（21単位会）を実施

②「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」の推進

「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」令和4年度（令和5年3月末）の東法連ベース推進実績は、年間目標 25,249 ポイントに対し、25,547 ポイントで、達成率 101.2%であった。制度別に見ると、大型保障制度 103.0%、ビジネスガード 98.1%、がん保険等 102.0%である。保険料収入については、東法連ベースの令和5年3月末前年比は、99.2%であった。

- ・「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」推進大会（令和4年11月1日）
令和3年度キャンペーン推進実績上位会の表彰 5単位会
マイスター認定証の授与 84名
会員増強感謝状の贈呈 21名
- ・受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（令和5年2月27日）
対象者 25名

主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		令和5年3月末	令和4年3月末
大型保障制度	加入法人数	20,241 社	20,774 社
	件数	73,465 件	74,027 件
	加入率	17.9%	18.0%
ビジネスガード	加入法人数	17,284 社	16,679 社
	加入率	15.3%	14.5%
がん保険制度	加入法人数	13,130 社	13,767 社
	件数	42,777 件	45,492 件
	加入率	11.6%	11.9%

※加入率は令和4年及び令和5年3月末法人会員数により計算

③組織・厚生委員会合同会議開催単位会への補助金の配賦（18単位会が実施）

④制度加入企業等に首都圏鉄道ルートマップカレンダーの配布

⑤東法連組織委員長と厚生共益事業委員長の連名により単位会の組織委員長・厚生委員長あてに「会員増強」と「福利厚生制度の普及・推進」についての協力依頼（9月22日）

⑥総務委員長名で単位会の総務担当副会長と総務委員長あてに、委員会における会員増強及び福利厚生制度推進に関する協力依頼（11月1日）

6. 公益事業関連

(1) 租税教育関連事業

① キッザニア東京「TAX WEEK 2022」～税を考える週間～の開催

時 期：令和4年11月11日（金）～11月17日（木）

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：i) 税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）

ii) 税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）

iii) 税金の使い道についてのアンケート調査

iv) アルバイト体験（街頭アンケート調査）

v) 税金クイズラリー

vi) オンライン税金クイズ大会

vii) おうちで税金研究レポート

体験者数：税務職員としての仕事体験（消費税納税調査） 770名

税務広報官としての仕事体験（税務広報活動） 411名

税の使い道アンケート回答 6,102名

アルバイト体験 308名

税金クイズラリー 3,474名

オンライン税金クイズ大会 80名

おうちで税金研究レポート 248名

メディア掲載等：（※8 ㉟「4. 広報関連（3）」参照）

※「税金の使い道についてのアンケート」集計結果

税金の使い道	回答数
① 警察や消防など街を守ることに使う	898
② もっと便利な世の中にするため科学などの研究に使う	1,067
③ お年寄りを助けることに使う	830
④ 病気になった人たちを助けることに使う	2,072
⑤ 生活しやすい街にするため道路や橋をつくることに使う	771
⑥ たくさんある日本の借金を減らすために使う	464
合 計	6,102

②税に関する絵はがきコンクールの実施（※13 ㉟「7. 女性部会、青年部会関連（1）」、32 ㉟【事業報告付属明細書 6】参照）

(2) 環境関連事業

①「地球温暖化対策報告書」提出状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出事業者数
令和4年度	1,457	1,997
令和3年度	1,482	1,928
令和2年度	1,434	1,929

※「東京都全体の提出事業者数」は東京都環境局ホームページ数値を引用
法人会別会員提出数：(※31頁【事業報告附属明細書5】参照)

②地球温暖化対策報告書提出推進（省エネ促進税制広報を含む）

単位会への支援（地球温暖化対策広報費）

100件以上提出会	30万円	（該当会：3会）
50件以上提出会	15万円	（該当会：8会）
30件以上提出会	5万円	（該当会：6会）
10社以上提出会	2万円	（該当会：21会）

③節電対策ポスター・チラシの作成

ポスター（A2判）：600枚	ポスター（A3判）：2,500枚
チラシ（A4判）：32,000枚	

④環境関連についての情報提供・周知協力

（3）健康関連事業

東京都福祉保健局と連携して、健康関連についての周知協力や情報提供等、広報を中心とした活動を実施。

（4）中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

令和4年度・自主点検チェックシート配布部数（東法連全体）

通常版：13,800部 入門編：5,100部

※これまで通算配布部数 通常版：186,910部 入門編：100,300部

（5）新設法人に対するダイレクトメールの送付

全法連提供の新設法人データを活用して、法人会公益活動等のPRを目的としたダイレクトメールを東法連より東京都内の新設法人に送付した。

（1回目）令和4年9月実施：21,302社

（2回目）令和5年3月実施：17,905社

7. 女性部会、青年部会関連

(1) 女性部会

①「税に関する絵はがきコンクール」の実施

a. 単位会への支援

1. 実施法人会に対して5万円 (該当会：48会)
2. 年間応募300作品以上の法人会に対して5万円 (該当会：37会)
3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下(1)～(3)のうちいずれかが該当する法人会に対して8万円 (該当会：46会)
 - (1) 表彰式の会場費が年間5万円(税込)を超えた場合
 - (2) ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
 - (3) 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：48会・48作品(東京全体の総数：28,841作品)]

- ・選考会(令和5年2月22日)
- ・全体連絡会議(令和5年3月13日)において選考結果の発表・作品の展示を実施
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

c. 令和4年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

- ・全法連女連協会長賞・東京国税局長賞 北 沢 法人会(小学5年生)
- ・東法連女連協会長賞・東京都知事賞 豊 島 法人会(小学5年生)
- ・優秀賞・東京都主税局長賞 江 東 東 法人会(小学6年生)
- ・優秀賞〈*法人会順〉

小 石 川 法人会(小学6年生) 練 馬 東 法人会(小学6年生)

武 蔵 野 法人会(小学6年生) 武蔵府中 法人会(小学6年生)

※32頁【事業報告付属明細書6】参照

②全体連絡会議(令和5年3月13日)において、外部講師による研修

テーマ：『マシンガンズ滝沢と考える環境問題

～ごみ収集の現場で見た食品ロス～』

講 師：お笑い芸人 滝沢 秀一 氏

③全法連「いちごプロジェクト」(家庭の節電)への取組協力

④食品ロス削減への取組協力

⑤第16回法人会女性フォーラム・静岡大会(令和4年4月14日)に参加

[会場：ツインメッセ静岡 東法連からの参加者109名]

⑥全法連女性部会連絡協議会への協力

(2) 青年部会

- ①キッザニア東京「TAX WEEK 2022」～税を考える週間～ の企画運営担当
- ②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施
- ③青年部会全体連絡会議（令和5年2月7日）の開催
 - ・東京局連 青年部会長サミット
講 義：「財政健全化のための健康経営プロジェクト」
講 師：全法連健康経営トータルディレクター 小杉 善文 氏
 - ・講 演
テーマ：「杉村太蔵が語る資産形成と人生設計」
～新しくなるNISA 制度について～
講 師：杉村 太蔵 氏
(元衆議院議員)
- ④街頭ビジョン税務広報活動（令和5年2月13日～2月19日）の実施
確定申告期における税務広報活動として、e-Tax の推進および法人会（青年部会）PRを目的とした動画（30秒）を作成し、都内6か所の屋外大型ビジョンにおいて放映した。
場 所
(第1ブロック) 新橋駅 SL 広場横「新橋 FARO シティビジョン」
(第2ブロック) 御徒町「H.A.Z AMEYOKO VISION」
(第3ブロック) 渋谷スクランブル交差点「DHC Channel」
(第4ブロック) 新宿駅東口「アルタビジョン」
(第5ブロック) 錦糸町駅南口「錦糸町楽天地ビジョン」
(第6ブロック) 立川駅北口「ISETAN TACHIKAWA VISION」
- ⑤財政健全化のための健康経営プロジェクトの推進
 - ・東京局連 青年部会長サミットにおいて、同題目について、講演、グループディスカッションを実施 [令和5年2月7日・参加者89名]
 - ・令和4年度東法連全体の健康経営宣言書提出累計企業数：1,137社
- ⑥大型保障制度「Jタイプ」の推進
令和4年度東法連全体の加入実績：320件
- ⑦交流イベントの開催
 - ・東法連青連協交流ボウリング大会（令和4年7月12日 参加者82名）
 - ・東法連青連協交流ゴルフコンペ（令和4年10月19日 参加者145名）
- ⑧全法連青年部会連絡協議会への協力
- ⑨青年部会アンケートの実施と集計結果の共有

8. 公益法人制度・その他

単位会への行政庁立入検査の状況

<令和2年>

新型コロナウイルス感染症拡大のため順延

<令和3年>

新型コロナウイルス感染症拡大のため順延

■ 3回目

<令和4年>

11月14日 王子

12月 6日 北沢